財務指標の例⑳

労働装備率

2023 年度の労働装備率（全産業・全規模）は 1,124 万円
※製造業（全規模）1,178 万円、非製造業（全規模）1,109 万円

（１）財務指標の説明

労働装備率とは、従業員一人当たりの設備投資額を言い、有形固定資産額を従業員数で除したものです。

労働装備率が高い場合は、従業員一人当たりに対する有形固定資産の割当てが大きく、一般的に設備投資がより進んでいると言えます。

$$\text{労働装備率(円)} = \frac{\text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)} * [\text{期首・期末平均}]}{\text{従業員数}}$$

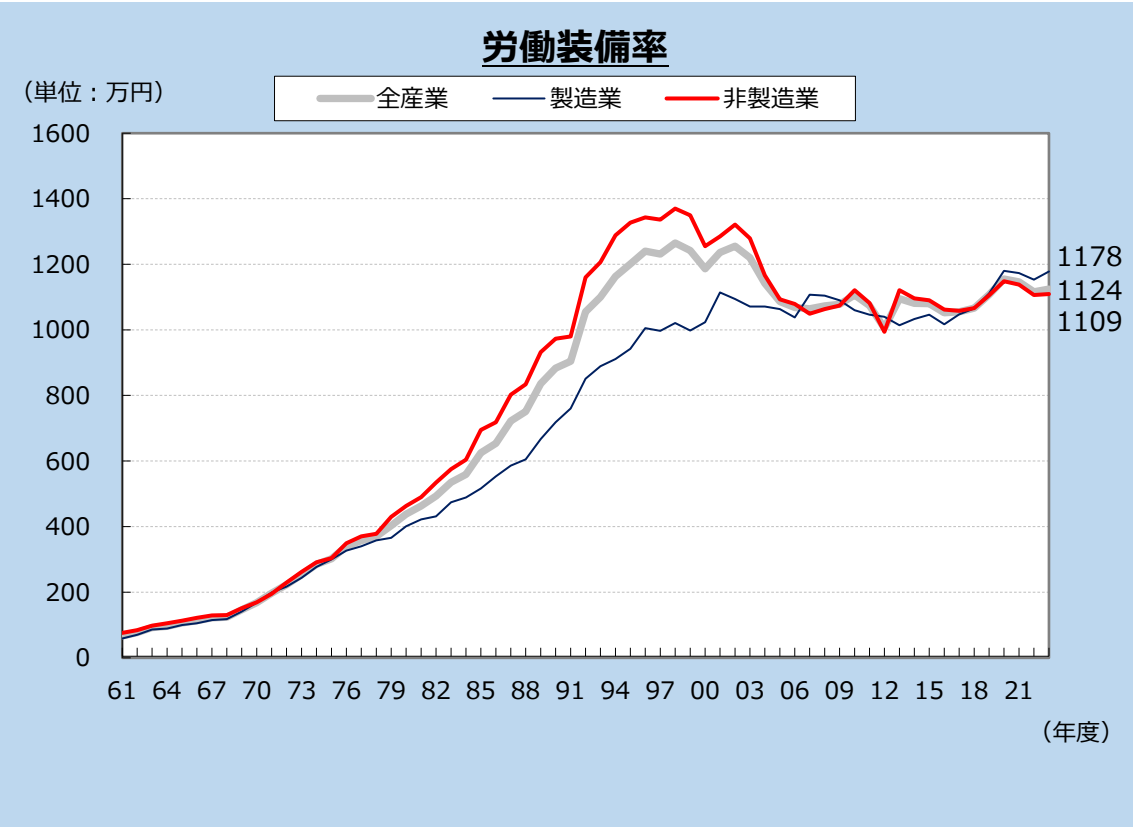
（*有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産）

貸借対照表

資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産	Ⅰ　流動負債
Ⅱ　固定資産	Ⅱ　固定負債
土地	
その他有形固定資産	**純資産の部**
Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　株主資本
	Ⅱ　評価・換算差額等
	Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも有形固定資産（建設仮勘定を除く）の対前年度増加率が従業員数の増加率を上回ったことから、全産業で見た労働装備率は前年度比で上昇しています。